

2024年7月16日

各位

上場会社名 タケダ機械株式会社
 代表者 代表取締役社長 竹田 雄一
 (コード番号 6150)
 問合せ先 常務取締役管理部長 鈴木 修平
 (TEL 0761-58-8231)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を分析し、その改善に向けた方針を下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状の分析、評価について

当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症や東京オリンピックの遅延の影響を最も受けた2021年5月期を除き、業績は比較的安定しているものの、当社の株価に対する株価の分析指標(表②)のうち、PBR、PERについて過去5年間の単純平均値はPBRが0.55倍、PERが9.83倍となっております。

一方、日本取引所グループの統計月報で公表されている2024年5月末日時点の東京証券取引所スタンダード市場の当該単純平均値ではPBRが0.9倍、PERが14.6倍となっており、分析指標と比べて低い結果となっていることから、株式市場における当社の株価は割安に評価されております。

この主な要因は、当社の株主数が全体的に少なく、かつ、個人の株主様が安定的に保有する傾向にあることが当社株式の流動性に大きく影響を与えており、当社株式の認知度が低いことも重なって、総じて他の株式銘柄と比較して株式市場における日々の取引出来高が少なくなり、当社の株価に大きく影響を与えていると考えております。

この対策として、2022年5月期には個人の株主様に人気のある株主優待制度を導入して従来の配当利回りに優待利回りを単純合算した、実質的な株式利回り(以下「実質利回り」という。)を高めたこと、2023年5月期から2024年5月期の間には最近の情勢を踏まえて政策保有株式の保有を解消したこと、2024年5月期にはインセンティブのある潜在株主調査を実施したことが最近の株式市場における景況に乗じて、当社の株価、株主数は徐々に改善傾向にあります。

しかしながら、当社グループの業績推移とともに1株当たり純資産も上昇しており、PBRの改善には至っていない結果となっております。

① 当社グループの経営指標に対する連結業績

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
売上高 (百万円)	5,056	3,500	4,444	4,689	5,464
経常利益 (百万円)	542	178	409	416	659

② 株価の分析指標

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
1株当たり純利益 (円)	381.51	129.36	283.73	344.63	464.51
1株当たり配当金 (円)	80.00	30.00	50.00	60.00	80.00
1株当たり純資産 (円)	4,380.93	4,426.76	4,696.05	4,994.98	5,437.86
期末株価(終値) (円)	2,253	2,480	2,611	2,571	3,450
配当性向 (%)	21.0	23.2	17.6	17.4	17.2
配当利回り (%)	3.55	1.21	1.91	2.33	2.32
PBR (倍)	0.51	0.56	0.56	0.51	0.63
PER (倍)	5.91	19.17	9.20	7.46	7.43

③ 当社株式を100株保有する株主に付与する株主優待ポイント、期末時点の株主数及び実質利回り

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
株主優待ポイント(注) (円)	—	—	30.00	30.00	30.00
期末時点の株主数 (人)	949	828	910	1,217	1,348
実質利回り (%)	3.55	1.21	3.06	3.50	3.19

(注) 当社の株主優待制度は、当社株式を100株保有する株主様に付与する株主優待ポイントは3,000ポイントであり、表中の記載は1ポイントを1円として換算しております。

なお、当社の株主優待制度は期末時点の株主名簿に記載する株式保有数に応じて7つの区分に分類し、それぞれの区分に見合った株主優待ポイントを付与しております。株主優待ポイントはカタログ商品等と交換してご利用することができ、当社と同じ株主優待制度を採用した他社が付与する株主優待ポイントと合算してご利用できるなど、利便性が高いものとなっております。詳細については、<https://takeda-mc.premium-yutaiclub.jp/> のインターネットサイトにアクセスの上、内容等をご確認ください。

2. 改善に向けた方針、目標について

当社株式の流動性と認知度の向上に重点を置き、当社の株価の改善に向けた方針を以下のとおり実施してまいります。

① 株主優待制度の継続と実質利回りの向上

株主優待制度は株価対策において一定の成果があり、当該制度の有効性とその継続の重要性を再確認し、株主様への利益還元として従来の配当政策に株価を意識した配当利回りを加え、当社株式を100株保有する株主様を基準とした実質利回りの向上に努めてまいります。

② 自己株式の取得

中長期にかけて自己株式の取得を実施して1株当たり純利益や実質利回りの向上を図り、当社における資本コストの削減とこれを株主様に利益還元することによって、当社の株価向上に努めてまいります。

③ 当社株式における認知度の向上

インセンティブのある潜在株主調査を継続し、将来、当社の株主様となる可能性がある方々からの貴重な意見を分析しつつ、当社グループの事業や財務状況等を知っていただき、当社株式の購入についてご検討いただく機会を提供してまいります。

④ 株式流動性の向上

当社の取引先持株会において定期的に会合を開き、加入する取引先の皆様に最近の株式についての情勢を説明しつつ、取引先の皆様が保有する当社株式の売買を行うことについて制約がないことを重ねて説明し、繰り返して取引先の皆様のご理解を賜わり、当社株式の流動性の向上に努めてまいります。

以上